

第2回基準改定課題検討委員会

1. 日時 平成16年8月3日(火) 14:30～16:20

2. 場所中央合同庁舎第4号館共用第4特別会議室(4階406号室)

3. 出席者

(基準改定課題検討委員会委員)

栗林委員長、太田委員、塩路委員、中村委員、笛田委員、福田委員、李委員、渡辺委員

(経済社会総合研究所)

香西経済社会総合研究所長、牛嶋経済社会総合研究所次長、荒井総括政策研究官、法専
総括政策研究官、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、鈴
木国民生産課長、百瀬分配所得課長、甘利国民資産課長、川島価格分析課長、佐藤地域・
特定勘定課長

4. 議事

(1) 前回の議論を踏まえて

(2) 実質化推計方法の各国比較及び推計技術上の個別論点

(3) 今後の審議予定について

5. 配布資料

(1) 連鎖方式に関する各国比較と推計上の主なポイント

(2) 図表(図表1～図表14)

(3) 第1回基準改定課題検討委員会議事録

議事概要

(デフレーター)

図表2は国内総生産デフレーターの説明をしているのか？ それとも産出デフレーターか？

産出デフレーターの説明である。

付加価値 (= 産出 - 中間投入) のデフレーターというのは存在するのか？ 仮に付加価値が実質化できるならば、付加価値を構成する各項目 (雇用者所得、営業余剰、固定資本減耗等) 別にデフレーターを用いて実質化することが可能ということになるが、営業余剰は実質化できないのではないか？

付加価値の実質値は事後的に計算できるということである。

ダブルデフレーションの結果が負になることはあり得るが、それはどう解釈されるのか。

「付加価値 = 産出 - 中間投入」という定義においては、資本及び労働の他に中間投入を生産要素とし、しかも中間投入の部分が加法的に分離できるという特殊な形の生産関数が仮定されている。このような定義の下では実質付加価値が負になることもあり得るが、コブ=ダグラス型の生産関数を仮定すれば負にはならない。要するに、実質付加価値が負になるのは、定義の問題ではないか。

付加価値を「産出 - 中間投入」で定義した場合、付加価値が資本及び労働の他に中間投入にも依存するため、付加価値を資本と労働に分配するときに問題が生ずるだろう。

(実質化推計方法の各国比較)

米国のように四半期連鎖接続を行う際には季節調整を施すわけだが、季節調整とは移動平均の繰り返しであり、結局は前暦年をベースにするのと同じなのではないか。

実用上の問題として、欧州型の連鎖指数と米国型の連鎖指数とで、四半期系列でみてどの程度の違いが出るのかを見てみたい。100%完璧な方法というのではない。

国際比較する際に、各国が採用している方式の違いによりどのようなバイアスが生じるのかに関心がある。

算式の違いによってどのような違いが出てくるかについては、お示しするようにしたい。

(加法整合性の不成立)

実質ベースの投資比率が計算できないことになれば、ユーザーとしては重大な問題。適切

な近似方法を考えるなどして、できれば回避してもらいたい。

加法整合性不成立の程度はそれほど大きくなり、実用上は近似の工夫が可能ではないか。

(ドリフト)

循環的変動がどのように累積していくかを分析した図表12により、パーシェ型連鎖方式には問題があることが明らかになっていると思う。循環的変動でなくても同じことが言えるはず。

図表12では1年間に20%という極端な変動が想定されているが、実際的なレベルの変動でどれだけのバイアスがあるのかを見てみたい。

(季節調整)

季節調整において、季節変動ではない本質的な変動まで均されてしまったら問題である。そのような意味で、季節調整のパフォーマンスの評価に当たり、季節調整系列の滑らかさを比較することは意味がないのではないか。

実際のデータを用いて分析する限り、何が真の季節性なのか分からない。したがって、図表14のような滑らかさを示す指標で比較するしかない。理論的にきちんと分析するならば、既知の季節変動を組み込んだ系列を作成し、どちらの方法がそれをうまく除去できるかを比較してみればいい。

米国については、様々な系列が過度に滑らかになっているように感じているが、それは余りに細かい品目レベルで季節調整を行っているため、季節変動以外の変動が過度に取り除かれているのだろう。

季節調整だけの問題ではないが、ユーザーとしては、データの再現可能性を重視してほしい。

再現可能性やディスクロージャーは重要と認識しており、そういう方向で検討したい。

季節調整のやり方は分析によっても異なる。唯一の解というのではない。

(公表系列)

四半期原系列データを利用しているユーザーも多く、米国型(原データレベルで季節調整を行い、四半期連鎖接続)では不都合。季節調整系列だけでなく、原系列も公表されることが望ましい。あるいは、カナダのように固定基準系列を併せて公表するという代替案もあり得る。

欧州諸国は、連鎖系列とともに固定基準系列を公表しているのか。

G7の欧州諸国の中で唯一連鎖指数を導入している英国は、固定基準系列は公表していない。

四半期別速報において全ての系列を作成・公表するのは作業量の点で難しく、一部は年次推計においてのみ公表するというのが現実的ではないか。

できるだけ多くの系列を公表したいが、一方ではヒトやカネの制約があって、一定の範囲内でしか公表できないこともあり得ることを予めお断りしておきたい。

(以上)